

## ●財政金融委員会

平成28年2月18日（木）

{ 日本銀行総裁 黒田東彦 }

（主な論点）

冒頭、量的緩和・異次元緩和の効果につき、なぜ2%の物価安定目標を達成できなかったのか質した。

黒田日銀総裁は、2014年夏以降の原油価格の大幅下落の影響が非常に大きいとし、生鮮食品とエネルギーを除く消費者物価の前年比は27ヶ月プラスであり、物価の基調は確実に改善している、原油価格が緩やかに上昇すれば、2017年度前半には2%程度に達すると答弁した。

次に、アメリカの雑誌や名のあるエコノミスト誌では、世界経済の7年、8年周期説が言われているが、このマクロ経済の周期説につき、黒田総裁の印象を質した。

黒田総裁は、景気に対する一つの見方であり、その循環論は必ずしも当たっていない。足下の経済、長い目で見た長期的な経済の動向を見ていくのが適切だと答弁した。

最後に、今、長期停滞のスローグロースという言葉がささやかれ始めている。人口減少社会に入り、世界も高齢化する中、長期にわたる成長を見込むのは難しいと懸念を示した上で、マイナス金利政策の成功を求めて質疑を締め括った。

## ●予算委員会

平成28年3月4日（金）

{ 内閣府特命担当大臣（防災）河野太郎 内閣府特命担当大臣（原子力防災）丸川 珠代 }

（主な論点）

冒頭、河野防災大臣に対し、福島原発周辺を視察した感想を求め、津波と原発事故の避難者の違いを質した。

次に、避難の検証と総括は政府の責任で行うべきだとして、河野大臣の見解を質した。河野大臣は、避難の実態を調べ、今度の政策に生かすのは、政府の責任だと答弁した。

続いて、総括として、どのような取り組みをしたのかを質した。

河野大臣は、住民・自治体等対象のアンケート調査を実施し、昨年12月に東日本大震災における原子力発電所事故等に伴う避難実態調査として公表したと答弁した。

更に、五年掛かって調査結果が出たが、何故こんなに（時間が）掛かったのかを質した。河野大臣は、2万票の回答を単集及びクロス集計する必要がある、集計のやり直しを何度か実施したために時間を要したと答弁した。

河野大臣の答弁に対し、津波の避難のアンケート調査と比較し、原発（の避難調査）が遅くなったのは不思議だとして、調査結果を受け、どう総括するのかを質した。河野大臣は、関係機関を連携しながらしっかりやっていると答弁した。

最後に、原発サイトで何が起って、何が問題だったのか、国として報告書を纏めるべきだと強調した。また、役人はわたしのところじゃないと言うので、閣僚がチーム・検討会を作り、報告書を作れと指示を出すことを河野大臣に求めて、質疑を締め括った。

## ● 予算委員会

平成28年3月9日（水）

{ 内閣府特命担当大臣（防災）河野太郎 内閣府特命担当大臣（原子力防災）丸川 珠代 }

（主な論点）

冒頭、地震、火山、津波が多発する日本列島の特殊性を確認した後、日本は天災が原発事故を誘発する特異なリスクを有するとして、原発事故と天災が重なった場合の避難につき、河野大臣と丸川大臣の見解を求めた。

河野大臣は、様々な可能性を考慮し、政府内の様々な機関と連携して避難計画を作る答弁し、原子力災害については所掌外だとした。

丸川大臣は、自然災害と原子力災害が同時に発生することを念頭に置いた対応が必要であると答弁した。

河野大臣の答弁は納得できないと批判した後、原発災害と自然災害が両方起こり、逃げたくとも逃げられない場合にどう考えるのか、丸川大臣に質した。

丸川大臣は、複合災害で道路が寸断された場合に備え、住民の避難が円滑に

行えるように準備しなければならないと答弁した。

丸川大臣の答弁に対し、思いつきのようでぴんとこないと批判し、どういう問題が起こるか想像力をたくましくして計画を作らなければならないと強調した。

丸川大臣は、福島の実験を踏まえ、具体的かつ合理的な緊急時の対応の作成を進めていると答弁した。

最後に、単なるアンケート調査では分からない過酷な状況での避難を総括し、議論することを一切しないで原発の再稼働を進めていると批判し、その総括は河野大臣が行うしかないと強調して、質疑を締め括った。

#### ● 予算委員会公聴会（経済・財政）

平成28年3月10日（木）

{ 経済評論家 林健二郎

東短リサーチ株式会社代表取締役社長チーフエコノミスト 加藤出 }

（主な論点）

冒頭、リーマン・ショックから這い上がる中で、世界各国では債務が膨らみ、それをどう整理するかが課題だと言われているとして、過剰融資が世界経済の運営にどのような影響があるのか尋ねた。

林公述人は、中国の過剰融資が一段と増えるのは憂慮すべき時期であり、問題改善には10年を超える長い期間をかけねばならず、世界経済の成長率を下げ、日本経済にもマイナス要因となると答弁した。

加藤公述人は、中国には、重厚長大産業などのオールドチャイナや不動産関連の過剰融資の調整はまだまだ続くが、中央政府の財政状態には比較的ゆとりがあるので、IT、環境関連などのニューチャイナには伸びる余地があり、日本企業が稼げるチャンスはあると答弁した。

次に、日本の財政再建が先送りされる懸念につき、感想を求めて、質疑を終えた。

林公述人は、景気を失速させた80年前の教訓を生かし、緩やかな出口戦略を探って頂きたいとした上で、国際協調により緩やかな回復が期待でき、想定される程度の経済再生シナリオは十分可能だと答弁した。

加藤公述人は、若い世代が不公平感から日本を見限り、外に逃げてしまうと、誰が財政負担をするのかということになるので、若い人が絶望しないよう中長期的な財政再建のコミットメントが必要だと答弁した。

●予算委員会公聴会（外交・安全保障）

平成28年3月10日（木）

{ 元統合幕僚会議議長・公益社団法人隊友会会長 西元徹也  
慶應義塾大学名誉教授・弁護士 小林節 }

（主な論点）

冒頭、防衛問題は、競争が進む分、コストが非常に高くなる傾向があると指摘した上で、日本の防衛費はどこに重点を置いて編成すべきか尋ねた。

西元公述人は、戦略正面である西南諸島、北朝鮮への対応、海上交通路の安全確保、アジア太平洋地域の安定と国際社会の安定の四点だと答弁した。

次に、国際情勢が変動する時期に入り、危機管理という意味においてはいろいろな装備を行うことが基本的な考え方だとした上で、予算制約がある中での優先順位の付け方を国民に説明する必要性につき、意見を求めた。

小林公述人は、専守防衛だが、制空権、制海権、宇宙衛星による情報収集にお金を掛けたら安全だと思うと答弁した。

続いて、自衛隊員が働きやすい環境づくりのために、具体的に何が必要かを尋ねて質疑を締め括った。

西元公述人は、階級が上げれば給与に差額を付けるような自衛官としての給与制度が非常に重要であり、若年定年制に対する配慮が必要だとし、また、名誉・地位の確定・栄転につき特段の配慮をお願いしたいと答弁した。

●財政金融委員会

平成28年3月10日（木）

{ 財務大臣 麻生太郎 }

(主な論点)

冒頭、中国が景気の調整状況、構造調整をしなければならない非常に厳しい状況に入っていくとして、中国の状況と見通しにつき、麻生大臣の見解を求めた。

麻生大臣は、中国の出す数字は信頼できるのかが問題だとした上で、過剰設備が世界に及ぼす影響はデフレであり、金融政策を間違えたかもしれないと認め、構造改革、金融等々に手を付けると言ったことに期待するが、キャピタルフライトにどう対応し得るのか、期待と危惧が半々だと答弁した。

次に、1970年以降の世界の景気循環につき、アメリカの経済誌による7年から8年説を紹介し、GDPが2%以下になった時に、リーマン・ショック、ITバブル、原油高騰が起こっており、日本でも景気後退期に入っていると指摘した。その上で、中国の状況を見ると、非常な調整段階に入っている行かざるを得ないとして、このような景気説、循環説に対する麻生大臣の見解を求めた。

麻生大臣は、景気循環にはいろいろな説があるが、全体として緩やかに回復しているときに、中国と石油の要素を含め、不確実性が高まっているのは確かだとして、周りの国をよく見ながら、自国を守ると答弁した。

続いて、人口減少社会の日本では、ゆっくりした成長を目指し、財政再建を行うのが正しい道だと指摘した。また、原油価格安は日本にとってチャンスであり、消費税の10%（引上げ）は予定通りに行うべきだとして、麻生大臣の見解を求めた。

麻生大臣は、G20では悲観論が主流であったが、少しずつ緩やかになった今の段階で、引き上げなければならないと答弁した。

最後に、負担すべきものは負担するという当たり前のことが言えなくてはならない強調して、質疑を締め括った。